

第1 事業報告

第72年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）事業報告

1. 連合会の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業の概況

令和元年度の国内経済の動向は、今年2月に発表された景気動向指数の基調判断によると、7ヶ月連続で景気後退の可能性が高いことを示す「悪化」となるなど、昨年10月の消費税の引き上げの影響を受けると共に、今年1月に発効された「日米貿易協定」を含む大型協定により、農畜産物の輸入が急増するなど国内農家への影響が懸念されているところです。

鹿児島県内に目を向けても、7月の大雨等の自然災害や、現在、世界的に感染拡大の傾向にある「新型コロナウイルス」により、系統経済事業はもとより、県民生活においても、甚大な影響を受けているところであります。

このような事業環境のなか、本会は中期3か年計画の初年度として、「魅力ある確かな産地」づくりと「農家組合員・地域住民の豊かな暮らし」の実現に向けてJAと一体となった事業展開に努めてまいりました。

各事業部門の具体的取り組み及び事業実績につきましては、以下の通りご報告申し上げます。

〔部門別概況〕

<肉用牛部門>

- (1) 生産農家の高齢化・担い手不足により生産基盤が弱体化しているなか、挙県体制による肉用牛増頭推進や生産性向上対策など、系統肉用牛生産基盤の強化に努めました。
 - ① JAグループ鹿児島肉用牛増頭推進本部を核とした増頭運動
(繁殖雌牛導入実績 12,565頭 (目標10,700頭 計画比117.4%))
 - ② 肉用牛繁殖経営生産性向上対策の実施 (モデル農家設置 10JA 20戸)
 - ③ スマート畜産生産性向上促進対策要領を活用したICT機器の普及促進
(8JA 45件 5,076千円助成)
 - ④ 異常産ワクチン接種率向上対策の実施 (13JA 10,847頭 17,598千円助成)
 - ⑤ 系統畜産生産基盤拡充対策事業を活用した規模拡大支援
(8JA 繁殖1,035頭 肥育430頭 42,906千円助成)
 - ⑥ 第12回全国和牛能力共進会 (鹿児島大会) 連覇に向けた運営体制の整備および出品対策の強化
 - ⑦ JAと一体となった事業方式の強化による担い手・新規就農者の育成促進

(2) 安心・安全な牛肉の供給と、鹿児島黒牛「日本一」ブランドのPR展開による銘柄確立ならびに販売力強化に努めました。

- ① 「鹿児島黒牛日本一キャンペーン」を核としたブランド向上対策の実施
- ② 第43回九州管内系統和牛枝肉共励会への県選抜牛出品（17頭）
（団体優勝4連覇、個人賞：金賞（5年連続）、銀賞2席、銅賞受賞）
- ③ 牛肉海外輸出事業の推進（194.6ト、前年比107.1%）
- ④ 肥育生産基盤拡充・強化のための地域別肉質向上対策事業（3JA 445千円助成）および大規模肥育農家ランク別支援事業の実施（9JA 32,950千円助成）

<養豚部門>

(1) 生産基盤の維持・強化に向けた生産性向上対策や悪性疾病の侵入防止に向けた防疫対策の強化に努めました。

- ① CSF（豚熱）、ASF（アフリカ豚熱）に対する防疫対策の強化
（JAグループ鹿児島CSF等対策本部の設置、消毒薬の配布、各種研修会開催）
- ② 種豚供給体制の再編・整備に向けた取り組み（加治木原種豚センター）
- ③ 種豚導入促進対策および規模拡大支援対策の継続実施
（種豚導入助成 19,651千円）
- ④ 防疫・衛生対策強化のためのPEDワクチン代の一部助成
（10～3月対策費 2,274千円）
- ⑤ JA、生産者向けの生産性向上に関する研修会の開催
（JA養豚セミナー、JA養豚女性部セミナー、JA養豚担当指導員研修会）

(2) 系統養豚事業の競争力強化のため、かごしま黒豚・茶美豚などを中心としたかごしま豚の販売強化に努めました。

- ① 取引価格の上下限設定や固定価格取引等の販売条件獲得に向けた産直事業の拡大（取引頭数割合69.5%）
- ② QRコードを活用した「産直豚生産情報システム」の情報発信と新たな取り組みの開始（コープきんき、Aコープ近畿） 累計4取引先

<飼料養鶏部門>

(1) JA・畜連・畜種課等と連携し、系統畜産基盤の維持・拡大を目的に系統飼料取扱拡大に向け飼料推進に取り組みました。併せて、生産性向上を目的とした生産指導や農家の省力化・生産コスト低減等を図るため新飼料の開発・供給を行いました。

- ① 令和元年度 配合飼料実績：456,815ト（計画対比：102.8%，前年対比：104.8%）
- ② 生産基盤維持拡充と生産性向上に向けた推奨銘柄の設定・強化による価格引下げ
肥育牛用（4～6月 500円/ト、1～3月 500円/ト）

養豚用（4～6月 500円～1,500円/トッ、7～9月 1,000円/トッ、1～3月 500トッ）

養鶏用（4～9月 1,500円/トッ）

採卵用（4～9月 950円～2,650円/トッ、10～3月 1,450円～2,750円/トッ）

③ 「見える化」を目的とした価格引下げの取り組み

養豚用銘柄（B・C段階、種豚用：10月～：△1,000～1,500円/トッ）

肉用牛用（4月～育成の流儀：ほほえみ対比△6,300円/トッ、めぐみ：おふくろさん対比△4,800円/トッ）

④ 袋物配合飼料の集合販売による飼料価格の引き下げと飼料取扱拡大対策

（袋物配合飼料 3 J A 16,443袋）

⑤ 生産性向上対策の実施（生産性向上関連資材の導入助成）

（3～5月 1,473千円、6～8月 3,669千円、9～11月 3,277千円、12～2月 1,201千円）

⑥ 新飼料の開発・供給

新子牛育成用TMR飼料「育成の流儀」（4～3月実績 9,176トッ）

新母牛用飼料「めぐみ」（4～3月実績 10,785トッ）

新肥育用TMR飼料（9～3月実績 24,699トッ）

(2) 系統鶏卵事業における生産基盤の維持・拡充および有利販売による販売体制強化に取り組みました。

① J A・関係先と連携した生産性向上に向けた実績検討会の実施

② 飼養羽数の規模拡大に伴う原料卵の販路拡大・有利販売の取り組み

③ 加工用原料卵供給事業の再編整備に向けた販売先との検討会実施

<園芸部門>

(1) 大規模農家・新規就農者の育成や、農家経営健全化に取り組むとともに、生産対策支援事業を積極的に行い、生産基盤の維持・拡大をすすめました。

① がんばる新規就農者支援事業の継続実施（ミニトマト 7名）

② J A園芸農業法人クラブ活動の拡充・強化（会員数52法人）

③ 「かごしまの農林水産物認証制度」の推進（127団体）や秋彩システム利用者拡大（141名）など、安心安全対策の強化

④ 果樹経営支援対策事業を活用した優良品目への改植推進（18.8ha）

⑤ 花き担い手農家対策事業による基幹経営体の育成および高品質・高収益対策事業による経営健全化支援（4 J A, 14戸）

(2) 契約・直販取引の取組強化により生産者の経営安定をはかるとともに、安定輸送に向けた取り組みを進めました。

① 加工用野菜の販売拡大（キャベツ3,003トッ、ごぼう307トッ）

② J A全農青果センター(株)・鹿児島くみあい食品(株)・(株)エーコープ鹿児島との連

携による契約取引の強化（契約率 40%）

- ③ 本県産果樹の契約取引拡大（契約率 19%）および生花市場との契約取引拡大（契約率 27%）
- ④ エリア別輸送体系の見直しやモーダルシフトの拡大（ばれいしょ 25,819㍏）

<農産部門>

(1) 主食用米の需要が年々減少するなか、農家所得の向上を図るため、マーケットニーズに対応した生産提案による契約取引の拡大に努めるとともに、生産者・J Aと一体となったPR活動や販促活動を実施しました。

- ① 契約取引による県産米の安定供給および安定販売
- ② マーケットニーズと結びつけた加工用米の生産提案と契約取引の実施（3,794㍏）
- ③ 新米まつりや県内外量販店での新米キャンペーンによる試食宣伝販売会など、7年連続特Aランク「あきほなみ」の消費喚起と認知度向上対策の実施

(2) でん粉工場の安定操業を図るため、多収性品種「こないしん」への全面切替に向けた種芋の確保を行うとともに、ユーザーとの交渉や販促活動による販売単価の引上げに努めました。

- ① でん粉工場の安定稼動に向けた生産対策の実施
（集荷実績 南薩工場 13,797㍏、新西南工場 17,373㍏、石堂工場 6,356㍏）
- ② 大手製菓、加工食品メーカーへの新規食品用途向けの提案および販促活動の実施
- ③ 製品の品質向上に向けた衛生管理指導と国際認証資格ISO22000の取得（南薩工場、新西南工場 1月）

<生産資材部門>

(1) 生産資材のコスト削減や、J Aと一体となったシェア拡大対策を実施するとともに、土壌診断の実施および診断に基づく施肥提案や、GAP・有機J A Sの認証取得に対する支援を行うなど、農家の所得向上と事業対応力の強化を図りました。

- ① 肥料農薬推奨品目（肥料 30品目、農薬 30品目）の普及拡大
- ② 生分解性マルチ「あいさいマルチ」の取扱拡大（受注実績 15,246本）
- ③ 低コスト化に向けた仕入機能の強化
（宮崎経済連との共同仕入れ 配合原料1品目、農薬6品目）
- ④ J A部会組織肥料予約結集推進対策要領を活用した予約推進の実施
（8 J A 37部会）
- ⑤ グリーンアドバイザーによる大規模農家（対象 245戸）への巡回推進およびJ A施肥防除アドバイザー（12 J A 45名）による選定農家（140戸）への巡回指導強化

- ⑥ ドローンを活用した受託防除事業の実施（4 J A 35.8ha）
 - ⑦ 土壌診断システムを活用した生産者への指導・施肥設計提案の実施（土壌診断 8,772点）および第三者認証GAPの導入支援の実施（70茶工場，園芸3部会，農業系高校2校）
- (2) 系統農機事業の推進機能およびアフターサービス機能の強化に取り組み、シェア拡大に努めました。
- ① 新人技術員研修の開催（5回）や整備士技能検定（合格者8名）等各種資格の取得促進によるJ A農業機械技術員の育成・人材確保
 - ② 重整備センターを核としたアフターサービス機能の強化（整備台数626名（南薩173台 ゆいポート213台 大隅240台））
 - ③ 第45回鹿児島県J A農業機械大展示会（実績 1,702百万円）および第35回春期ブロック別大展示会（3会場計実績 1,062百万円）の開催
 - ④ ドローンによる散布実証試験（15回）や操作資格者育成（4名）など、農業用ドローンの実用化・拡大に向けた取り組み

<茶部門>

- (1) 実需者ニーズに応じた生産・販売体制と「かごしま茶」の銘柄確立に向けた取り組みをすすめるとともに、市場流通における事業機能の強化とICTの活用による低コスト生産支援に努めました。
- ① 有機茶園の団地化および産地化に向けた有機茶団地のモデル設置による有機碾茶の販売（23㌧）
 - ② 大型工場におけるドリンク用原料の契約的取引の実施（762㌧）
 - ③ 羽田空港内でのCM放映や、J Aかごしま茶業(株)ほか関係機関との連携による「かごしま茶」宣伝・販売活動の実施
 - ④ GAPやISOなど認証取得の支援および茶工場のトータルコスト削減に向けたICTの活用支援

<生活部門>

- (1) 組合員・地域住民が安心して暮らせる地域社会づくりに向け、生産者と消費者をつなぐ「くらしの拠点・情報発信拠点」として、地域のくらし支援活動に取り組みました。
- ① 訪問給食宅配事業（約 725食／1日あたり）および移動購買事業（8 J A 14台）の拡大
 - ② 2020かごしま国体・かごしま大会に向け、県と連携した「かごしま茶」紙パックの開発およびPBペットボトル茶の国体仕様商品の企画
 - ③ 葬儀受付や業務の合理化を目的とした葬儀受注システムの定着指導

- ④ Aコープ基幹店舗改装（串木野店ほか計3店舗）および地域密着型店舗の営繕改修（あづま店ほか計5店舗）などライフライン対応の強化

<燃料施設部門>

- (1) 燃料事業の運営力を強化し、シェアの維持・拡大を図るとともに、エネルギー事業の県域会社化に向け、プロジェクトを設置し、要件整備を行いました。
 - ① S S店舗展開構想の策定・中継基地配送合理化に向けたJ Aとの協議・検討
 - ② S Sチェーン統一のAコープタイヤアップキャンペーンなど販促活動の実施およびさわやか運動コンクールやドライブウェイサービスコンテストなど接客・販売技術向上の促進
 - ③ ガス衣類乾燥機の販売促進、および灯油ボイラー等からL Pガス給湯器への燃料転換の取り組み
 - ④ 営農用免税軽油（8,175kl）とL Pガス光合成促進機（17台）の普及拡大
 - ⑤ 第38回鹿児島県J A自動車大展示会（実績405台）およびJ A別・地区合同自動車展示会の開催（6会場 実績364台）ならびに営農用軽トラックの共同仕入の実施（273台）
 - ⑥ 県域機能の拡充に向けた鹿児島県くみあい開発㈱（5 S S）と本会直営S S（1 S S）の㈱J Aエコパルへの事業移管（令和元年11月）ならびにJ Aからの事業移管に向けたプロジェクトでの要件整備とJ Aとの協議・検討
- (2) 系統設計事務所としての機能及び営業強化により設計監理業務の受注拡大を図るとともに、J Aグループの総合力を活かした住宅事業の展開に努めました。
 - ① 高耐久性鋼板やシステム建築の採用など、施設導入・運用に対する低コスト化への取り組み
 - ② 施設建設・改修等の受注促進と確実な施工管理
（施設：設計 36件 工事完成 182件、住宅：工事完成 16件）
 - ③ J A住宅完成見学会・各種イベントへの出展（10回）によるJ A住宅取扱拡大

<管理部門>

- (1) 中期3か年計画および県域事業連携工程表の進捗管理（P D C A）を行うとともに、J Aグループ一体となった自己改革の取り組みを推進しました。
- (2) 経済連グループの中核的人材育成プログラム「火種塾」第7期を開講し、経営管理やマーケティング論を通じ、総合的な人材育成を図りました。
- (3) T V番組「たわわのわ」やラジオ番組「910経済連イキイキ園芸情報」の制作・放送、たわわタウン谷山における地域社会貢献活動や食農教育活動など、各種メディアを通じた情報発信力強化によるJ Aグループ鹿児島県の認知度向上に取り組みました。
- (4) 直売施設地区担当S V（4名）とJ Aとの連携による出荷物の安定供給、品質向上および農家育成など、直売所を核とした生産基盤対策の強化と直売中核農家の育成に努めました。
- (5) 経済連グループの売場確保と商品開発をすすめるため、新規取引先（2社）との商談会や「鹿児島フェア」（20回）の開催など、総合営業の強化に努めました。
- (6) マーケットニーズをふまえた海外食品展示会への出展や取引先との商談を実施するとともに、県農政部かごしまの食輸出戦略室と連携し、輸出品目拡大に取り組みました。
- (7) 残留農薬自主検査（1,604検体）やJ A・子会社等からの依頼による細菌検査・栄養成分分析等の食品分析（3,301項目）、および子会社の食品品質表示・施設衛生点検を実施し、食の安心・安全への取り組みを強化しました。
- (8) 基幹コンピュータを更新し、情報システム継続性強化や機能拡大、新たなシステム開発・運用方式検討に取り組むとともに、元号変更や消費税法改正対応を実施しました。
- (9) 危機リスクの洗い出しおよび重点リスクに対する自主点検の実施、「役職員行動規範の日」の新たな制定など、コンプライアンス活動の定着化に取り組むとともに、本会・子会社に対する内部監査および現金・現金等価物類管理の点検など、内部統制の強化を図りました。